

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
21507	岐阜県	東白川村	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			対象団体無し 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			30.0% 33.5%
水道メーター検針			94.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0	10.0% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	5.0% 46.0%
プール	0	0		0	6.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	81.0% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	85.7% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	52.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0	0.0% 38.9%
公営住宅	50	0	0.0%	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0	0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	0.0% 21.2%
図書館	0	0		0	25.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	7.7% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	14.6% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0	0.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	62.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0	87.5% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	10.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H23.11.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	2.6%